



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月9日

上場会社名 シーキューブ株式会社 上場取引所 名
 コード番号 1936 URL http://www.c-cube-g.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋本 涉
 問合せ先責任者 (役職名) 理事 経理部長 (氏名) 平手 一幸 TEL 052-332-8023
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	59,832	7.6	3,131	72.7	3,483	70.6	2,212	80.3
29年3月期	55,622	3.0	1,813	14.4	2,042	15.9	1,226	20.3

(注) 包括利益 30年3月期 2,822百万円 (81.9%) 29年3月期 1,552百万円 (45.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	82.15	—	6.4	7.0	5.2
29年3月期	45.54	—	3.8	4.3	3.3

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 216百万円 29年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	52,079	36,721	68.8	1,333.26
29年3月期	47,916	33,923	69.2	1,231.70

(参考) 自己資本 30年3月期 35,845百万円 29年3月期 33,170百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	2,915	△448	△491	9,916
29年3月期	2,111	△1,086	△429	7,941

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	6.00	—	8.00	14.00	377	30.7	1.1
30年3月期	—	6.00	—	10.00	16.00	430	19.5	1.2
31年3月期(予想)	—	8.00	—	—	8.00	—	—	—

30年3月期配当金の内訳 普通配当14円00銭、特別配当2円00銭

31年3月期(予想)配当金の内訳 普通配当6円00銭、記念配当2円00銭(創立65周年記念配当)

当社は、本日(平成30年5月9日)開催の取締役会において、株式会社協和エクシオを株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換(効力発生日:平成30年10月1日)を行うことを決議しております。なお、本株式交換は、平成30年6月27日開催予定の第65回定時株主総会の承認を前提としております。これにより、当社株式は平成30年9月26日をもって上場廃止になる予定であるため、平成31年3月期業績予想並びに期末配当予想の発表を控えさせていただきます。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	27,644,699株	29年3月期	27,644,699株
30年3月期	759,505株	29年3月期	714,247株
30年3月期	26,926,623株	29年3月期	26,930,989株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	37,593	11.8	550	908.1	990	98.2	778	94.1
29年3月期	33,611	△0.6	54	—	499	249.2	400	198.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	28.89	—
29年3月期	14.89	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	37,660	19,085	50.7	708.70
29年3月期	35,498	18,287	51.5	679.07

(参考) 自己資本 30年3月期 19,085百万円 29年3月期 18,287百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、本日（平成30年5月9日）開催の取締役会において、株式会社協和エクシオを株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換（効力発生日：平成30年10月1日）を行うことを決議しております。なお、本株式交換は、平成30年6月27日開催予定の第65回定時株主総会の承認を前提としております。これにより、当社株式は平成30年9月26日をもって上場廃止になる予定であるため、平成31年3月期業績予想並びに期末配当予想の発表を控えさせていただきます。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 会社の対処すべき課題と中長期的な会社の経営戦略	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. その他	20
(1) 役員の変動	20
7. 補足情報	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、政府の大型景気対策の効果と海外経済の拡大により長期に亘る景気回復が続いていますが、一方で、米国の輸入制限の波紋や英国のEU離脱交渉の行方など海外情勢の不確実性の高まりにより、先行きが不透明な状況となっております。

当社グループの主要な事業分野であります情報通信事業分野の内、ブロードバンドサービス市場では、光アクセスサービスの契約数が平成29年12月末に前年同月と比べ113万件増の3,007万件と微増で推移しております。光アクセスサービスは、光コラボレーションを通じて幅広い産業と融合し、業界の垣根を越えた新たな価値を創造するプラットフォームとなっております。

移動通信事業分野では、新たな携帯キャリア事業者の参入による競争環境の変化や電波割当制度の見直しに注目が集まる一方、超高速・大容量の通信システムである5Gの導入に向けたネットワーク環境整備への投資拡大が予想されております。

情報サービス事業においては、AI（人工知能）やITの進化を原動力に、様々な分野で付加価値の高いサービスの提供、新しいビジネスモデルの創出が本格化しております。農業や建設現場などでは熟練技術者の経験に依存していた作業がセンサーや映像解析技術の向上により自動化され、労働環境改善や生産性向上に寄与するなど、今後ビッグデータの分析を基にしたイノベーションのさらなる進展が期待されております。

このような事業環境下、当社グループにおきましては、中期経営計画「SGK2020」（平成28年度～32年度）STAGE Iの2年目として、事業構造の変革への取り組みを加速させSTAGE IIへの飛躍につなげていく年度と位置付け、既存事業の拡大や生産性の向上とともに、新たな事業領域へ積極的に挑戦してまいりました。具体的には、社会インフラ分野での公共工事の入札競争が一層激化する中、自治体からの引き合いが強いアンダーパス冠水対策工事などの受注拡大を図り、一般設備工事の売上確保に努めてまいりました。さらに、情報サービス事業では、IoTを活用した鳥獣被害対策ソリューションの実証実験に参画するなど新規事業開拓への取組みに加えて、教育現場におけるひとり1台タブレット時代を先取りした教育ICTセミナーを開催するなど実績のある文教分野の深耕にも注力してまいりました。

アクセス工事においては、光コラボレーションや保守工事の増加により堅調に推移する業務を着実に遂行すると同時に、移動通信のトラフィック増大に伴う設備増強や通信エリア拡大に対応するため、コスト効率化施策の推進と複合技術者の計画的育成による戦力底上げなど、さらなる生産性の向上に取り組んでまいりました。

また、働き方改革においては、グループ一体となり働きやすい職場づくりを進めてきた結果、名古屋市より子育て支援企業および女性の活躍推進企業の認定を受けました。

このように、「SGK2020」（平成28年度～32年度）のSTAGE Iでグループ一体による様々な施策展開を積み重ねてきた結果、当社グループの当連結会計年度の業績につきましては、受注高610億72百万円（前期比106.0%）、売上高598億32百万円（前期比107.6%）、営業利益31億31百万円（前期比172.7%）、経常利益34億83百万円（前期比170.6%）、親会社株主に帰属する当期純利益22億12百万円（前期比180.3%）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 通信建設事業

受注高は491億43百万円（前期比108.3%）、売上高は479億3百万円（前期比110.4%）となり、セグメント利益（営業利益）は25億92百万円（前期比170.0%）となりました。

② 情報サービス事業

売上高は119億29百万円（前期比97.7%）となり、セグメント利益（営業利益）は4億80百万円（前期比211.0%）となりました。

(次期の見通し)

当社は、本日（平成30年5月9日）開催の取締役会において、株式会社協和エクシオを株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換（効力発生日：平成30年10月1日）を行うことを決議しております。なお、本株式交換は、平成30年6月27日開催予定の第65回定時株主総会の承認を前提としております。これにより、当社株式は平成30年9月26日をもって上場廃止になる予定であるため、平成31年3月期業績予想並びに期末配当予想の発表を控えさせていただきます。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

① 資産

流動資産は、前連結会計年度に比べて、14.0%増加し、324億24百万円となりました。これは、主として受取手形・完成工事未収入金等が21億21百万円増加したことによります。固定資産は、前連結会計年度に比べて、0.9%増加し、196億54百万円となりました。これは、主として投資有価証券が12億69百万円増加したことによります。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて8.7%増加し、520億79百万円となりました。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度に比べて、22.2%増加し、125億89百万円となりました。これは、主として1年内返済予定の長期借入金が7億46百万円増加したことによります。固定負債は、前連結会計年度に比べて、25.0%減少し、27億68百万円となりました。これは、主として長期借入金が7億97百万円減少したことによります。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて9.7%増加し、153億57百万円となりました。

③ 純資産

純資産合計は、前連結会計年度に比べて、8.2%増加し、367億21百万円となりました。これは、主として利益剰余金が22億15百万円増加したことによります。

(当期のキャッシュ・フローの概況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ19億75百万円増加し、99億16百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は29億15百万円（前年同期：21億11百万円資金増加）となりました。これは、主として税金等調整前当期純利益を35億5百万円計上したことによります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は4億48百万円（前年同期：10億86百万円資金減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出6億81百万円によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は4億91百万円（前年同期：4億29百万円資金減少）となりました。これは、主に配当金の支払額3億77百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
自己資本比率	62.2	66.1	68.8	69.2	68.8
時価ベースの自己資本比率	25.7	28.3	22.7	26.9	33.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.3	0.4	0.9	1.2	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	138.3	458.8	242.3	221.8	279.7

(注) 自己資本比率

: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率

: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率

: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

: 営業キャッシュ・フロー/利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値によるものであります。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策と位置付け、業績に基づき長期的かつ安定的な事業展開に必要な内部留保の充実に努めるとともに、安定的配当の継続実施を基本方針としております。

この方針に基づき、中間配当を1株につき6円（普通配当6円）といたしました。当期の期末配当金につきましては株主の皆様への利益還元を努めることを考慮いたしまして、1株につき10円（普通配当8円、特別配当2円）、年間16円（普通配当14円、特別配当2円）とさせていただきます。

次期の配当につきましては、1株につき中間配当8円（普通配当6円、記念配当2円）を予定しております。当社は、平成30年5月9日開催の取締役会において、株式会社協和エクシオを株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換（効力発生日：平成30年10月1日）を行うことを決議しており、本株式交換は、平成30年6月27日開催予定の第65回定時株主総会の承認を前提としております。これにより、当社株式は平成30年9月26日をもって上場廃止になる予定であるため、期末配当金（平成31年3月期）の配当の予想の発表を控えさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの受注高は、通信建設事業が約80%を占めるため、情報通信事業者の設備動向により、売上高及び利益が大きく影響を受けることがあります。

また、当社グループは品質・環境・労働安全衛生、情報セキュリティの各マネジメントシステムを導入し”安全・品質・環境・信頼”を確保し、社会に貢献できる企業を目指しておりますが、不測の事態が発生した場合にその状況によっては、当社グループの信頼の失墜となり、会社業績は大きな影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社19社及び関連会社2社で構成され、主な事業内容と当社グループの当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

(1) 通信建設事業

連結財務諸表提出会社でありますシーキューブ(株)は、建設業法の定めるところによる建設業者としての許可を受け、電気通信施設建設工事等に関する総合請負を行っており、NTT西日本からの受注工事が最も多い状況であります。

シーキューブ(株)は、受注工事の一部を子会社東海通建(株)ほか12社、関連会社三愛建設(株)に発注し施工させております。子会社(株)シーキューブトータルサービスは工事車両のリース事業等を行っております。関連会社(株)東海通信資材サービスに通信建設工事に係る資材を発注しております。

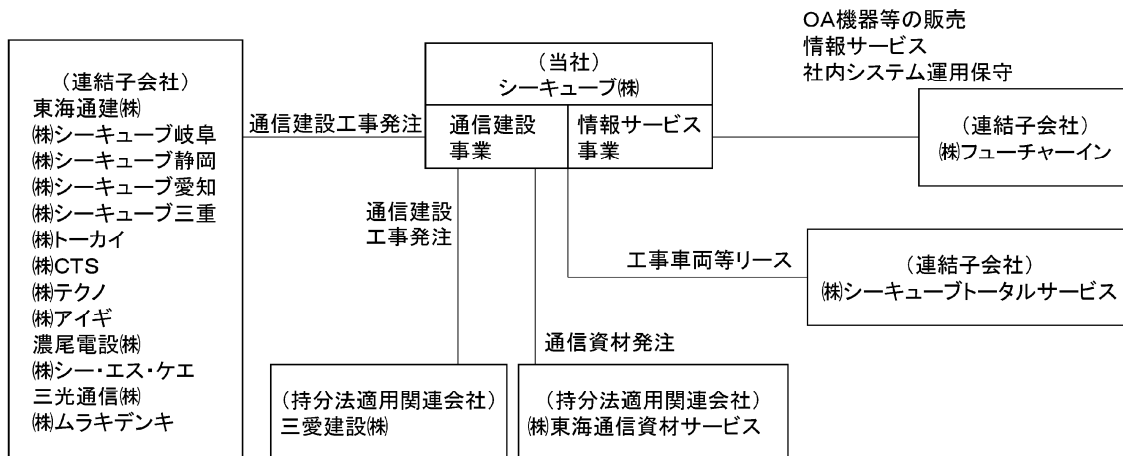
通信建設事業の主な内容は次のとおりであります。

NTT通信設備工事として、NTT西日本向けに通信ケーブル設備、宅内装置、IPネットワークシステムなどの工事の設計・施工・保守を手がけております。また、携帯電話事業者からの移動通信設備工事として携帯電話基地局・Wi-Fi基地局設備、LTE・WiMAXなどのモバイル設備の設計・施工・保守を手がけるほか、官公庁や企業向けに通信設備工事、情報システム設備の構築を行っております。

(2) 情報サービス事業

ネットワークシステムおよびサーバー・パソコンを主体としたシステムの提案・販売・構築・保守、ソフトウェアの開発・販売、公共サービス事業の業務受託等をシーキューブ(株)、子会社の(株)フューチャーインで行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

シーキューブグループは企業理念として、

存在意義を「最善の技術で心を伝え 人間性豊かな社会を創造します。」

経営姿勢を「一人ひとりの創意を結集し、夢のあるダイナミックな経営を行います。」

行動指針を「私達はチャレンジ精神とイノベーションでグローバルに行動します。」

と定め、株主様、お客様、従業員、取引先、地域社会にとって価値ある企業を目指し、『すごい会社』創りに挑戦することを基本方針にしております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、上記の基本方針をもとに、グループで理念・戦略の共有化を行いグループのシナジー効果を追求して、グループ業績の最大化を目指しております。

目標とする経営指標としましては、売上高ならびに営業利益の拡大を目指してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題と中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中期経営計画「S G K 2020」（平成28年度～32年度）の S T A G E II がスタートする平成30年度を、積極的なチャレンジとイノベーションにより売上高600億円をベースラインとする礎を築く年度と位置付け、新たなステージで事業構造の変革の推進による持続的な成長を目指してまいります。

具体的には、次世代に向けた新たな収益の柱の創出の一環として参入したアグリ事業において、最新の I C T と栽培技術を組み合わせた次世代農場の実現に向け積極的に挑戦してまいります。情報サービス事業分野では、自治体向けに提案している漏水監視クラウドサービスの展開など新たなソリューションの創造に注力してまいります。また、アクセス工事においては、既存設備の更改を中心とした設備健全化工事と保守業務の拡大に積極的に対応していくとともに、移動通信設備工事における I o T 時代の到来に伴う次世代通信環境の構築に備え、迅速かつ柔軟な社内協力・支援体制を継続発展させ基盤事業の強化を図ってまいります。

しかしながら、当社を取り巻く事業環境は劇的かつ急速な変化を続けており、今後の変化に柔軟に対応し、当社の強みを活かしていくためには、より生産性が高く多様な顧客ニーズに対応可能な営業および施工体制の構築と一般設備工事、情報サービス事業を更に飛躍的に発展させる体制への変革が急務となってまいりました。

このような状況のもと、従来から西日本地域における N T T グループ発注の通信設備工事で共同企業体の構成員として連携している株式会社協和エクシオと業界環境や両社のあり方について真摯に協議を重ね、その結果、経営統合を選択することが両社の企業価値を最大化する最良の方法であるとの判断に至り、株式交換契約を締結いたしました。

経営統合を契機に両社の強みを最大限に活かすため、それぞれのブランドが培ってきた技術力・営業力の強みを活かした運営を行い、お互いが得意とする領域を共有することにより、更なるビジネスの拡大を図り、社会に貢献しお客様に選ばれる企業へ成長することにより、企業価値の更なる向上を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,164	10,156
受取手形・完成工事未収入金等	16,589	18,710
未成工事支出金	1,896	2,010
商品	100	96
仕掛品	69	46
材料貯蔵品	445	359
繰延税金資産	386	423
その他	815	631
貸倒引当金	△21	△9
流動資産合計	28,446	32,424
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,454	4,221
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	1,113	976
土地	8,145	8,131
その他（純額）	75	105
有形固定資産合計	13,788	13,433
無形固定資産		
のれん	189	94
その他	695	522
無形固定資産合計	884	617
投資その他の資産		
投資有価証券	3,011	4,280
繰延税金資産	954	670
その他	832	726
貸倒引当金	△2	△75
投資その他の資産合計	4,796	5,602
固定資産合計	19,470	19,654
資産合計	47,916	52,079

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,686	6,027
短期借入金	1,395	1,410
1年内返済予定の長期借入金	51	798
リース債務	61	57
未払法人税等	403	853
未成工事受入金	173	175
賞与引当金	509	530
役員賞与引当金	98	109
工事損失引当金	82	107
その他	1,839	2,519
流動負債合計	10,301	12,589
固定負債		
長期借入金	978	180
リース債務	107	98
再評価に係る繰延税金負債	311	313
役員退職慰労引当金	229	230
退職給付に係る負債	2,005	1,849
その他	59	96
固定負債合計	3,691	2,768
負債合計	13,993	15,357
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,104	4,104
資本剰余金	3,804	3,804
利益剰余金	26,283	28,499
自己株式	△136	△152
株主資本合計	34,056	36,256
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	824	1,257
土地再評価差額金	△1,713	△1,715
退職給付に係る調整累計額	3	47
その他の包括利益累計額合計	△885	△411
非支配株主持分	752	876
純資産合計	33,923	36,721
負債純資産合計	47,916	52,079

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
完成工事高	43,409	47,903
商品売上高	12,213	11,929
売上高合計	55,622	59,832
売上原価		
完成工事原価	39,678	42,969
商品売上原価	10,095	9,531
売上原価合計	49,774	52,501
売上総利益		
完成工事総利益	3,730	4,933
商品売上総利益	2,117	2,397
売上総利益合計	5,847	7,330
販売費及び一般管理費	4,034	4,199
営業利益	1,813	3,131
営業外収益		
受取利息及び配当金	72	77
受取保険金	30	17
保険解約返戻金	30	—
受取賃貸料	74	73
持分法による投資利益	—	216
その他	76	65
営業外収益合計	284	449
営業外費用		
支払利息	9	10
賃貸原価	23	23
貸倒引当金繰入額	—	58
その他	22	5
営業外費用合計	55	97
経常利益	2,042	3,483
特別利益		
固定資産売却益	26	26
投資有価証券売却益	1	0
その他	0	0
特別利益合計	28	26
特別損失		
固定資産除売却損	5	4
その他	4	—
特別損失合計	9	4
税金等調整前当期純利益	2,060	3,505
法人税、住民税及び事業税	825	1,147
法人税等調整額	△35	14
法人税等合計	789	1,161
当期純利益	1,271	2,343
非支配株主に帰属する当期純利益	44	131
親会社株主に帰属する当期純利益	1,226	2,212

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,271	2,343
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	223	419
土地再評価差額金	—	△2
退職給付に係る調整額	57	46
持分法適用会社に対する持分相当額	—	15
その他の包括利益合計	281	479
包括利益	1,552	2,822
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,505	2,686
非支配株主に係る包括利益	46	136

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,104	3,801	25,433	△136	33,203
当期変動額					
剰余金の配当			△377		△377
親会社株主に帰属する当期純利益			1,226		1,226
持分法の適用範囲の変動					—
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		3			3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3	849	△0	852
当期末残高	4,104	3,804	26,283	△136	34,056

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	600	△1,713	△51	△1,164	713	32,752
当期変動額						
剰余金の配当						△377
親会社株主に帰属する当期純利益						1,226
持分法の適用範囲の変動						—
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	223	—	55	278	39	318
当期変動額合計	223	—	55	278	39	1,170
当期末残高	824	△1,713	3	△885	752	33,923

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,104	3,804	26,283	△136	34,056
当期変動額					
剰余金の配当			△377		△377
親会社株主に帰属する当期純利益			2,212		2,212
持分法の適用範囲の変動			380	△15	365
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					－
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△0	2,215	△15	2,200
当期末残高	4,104	3,804	28,499	△152	36,256

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	824	△1,713	3	△885	752	33,923
当期変動額						
剰余金の配当						△377
親会社株主に帰属する当期純利益						2,212
持分法の適用範囲の変動						365
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						－
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	433	△2	43	474	123	598
当期変動額合計	433	△2	43	474	123	2,798
当期末残高	1,257	△1,715	47	△411	876	36,721

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,060	3,505
のれん償却額	112	94
減価償却費及びその他の償却費	1,321	1,135
持分法による投資損益（△は益）	—	△216
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	17	11
工事損失引当金の増減額（△は減少）	44	24
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△164	△87
受取利息及び受取配当金	△72	△77
支払利息	9	10
投資有価証券売却損益（△は益）	△1	△0
売上債権の増減額（△は増加）	△34	△2,121
たな卸資産の増減額（△は増加）	△422	0
仕入債務の増減額（△は減少）	△342	341
その他の負債の増減額（△は減少）	0	612
その他	299	311
小計	2,828	3,544
利息及び配当金の受取額	72	77
利息の支払額	△9	△10
法人税等の支払額	△780	△697
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,111	2,915
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△255	△163
定期預金の払戻による収入	276	146
有形固定資産の取得による支出	△690	△681
有形固定資産の売却による収入	52	98
投資有価証券の取得による支出	△64	△14
投資有価証券の売却による収入	108	10
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△877	—
その他	365	155
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,086	△448
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	90	15
長期借入金の返済による支出	△60	△50
配当金の支払額	△377	△377
非支配株主への配当金の支払額	△14	△11
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	—
その他	△67	△67
財務活動によるキャッシュ・フロー	△429	△491
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	596	1,975
現金及び現金同等物の期首残高	7,345	7,941
現金及び現金同等物の期末残高	7,941	9,916

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 19社

子会社は全て連結しております。

2 持分法の適用に関する事項

すべての関連会社（2社）に対する投資について、持分法を適用しております。

持分法適用会社数及び会社名

関連会社2社

三愛建設㈱

㈱東海通信資材サービス

なお、当連結会計年度において、株式を追加取得したことにより関連会社となったため、株式会社東海通信資材サービスを持分法の適用範囲に含めております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

商品

移動平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

仕掛品

個別法による原価法

材料貯蔵品

主として先入先出法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、親会社の本店建物、構築物並びに機械装置（建物に附帯する立体駐車場）、連結子会社のうち2社の建物及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、原則として、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、支給見込額に基づいて計上しております。

③ 役員賞与引当金

一部の連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

連結子会社において、役員の退職金の支給に備えるため、会社内規に基づき連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

④ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

① 売上高及び売上原価の計上基準

請負工事及び受注製作ソフトウェアに係る売上高の計上基準は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合は工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他は工事完成基準を適用しております。

② ファイナンス・リース取引に係る収益計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

3年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「通信建設事業」と「情報サービス事業」の2つの事業を当社及び各連結子会社がそれぞれ展開しており、当社はこの2つを報告セグメントとしております。

「通信建設事業」は、電気通信設備・電気設備及び土木に関する建設工事を主とする総合請負業並びにこれらに関連する事業を、「情報サービス事業」は、ネットワークシステムおよびサーバー・パソコンを主体としたシステムの提案・販売・構築・保守、ソフトウェアの開発・販売、公共サービス事業の業務受託等をそれぞれ行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）1	連結財務諸表 計上額 （注）2
	通信建設事業	情報 サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	43,409	12,213	55,622	—	55,622
セグメント間の内部売上高 又は振替高	347	495	842	△842	—
計	43,756	12,708	56,465	△842	55,622
セグメント利益	1,524	227	1,752	60	1,813
セグメント資産	42,867	5,404	48,271	△354	47,916
その他の項目					
減価償却費	1,215	120	1,335	△44	1,291
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	738	126	865	—	865

- （注）1 （1）セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
（2）セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権の相殺消去等によるものであります。
2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3 減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）1	連結財務諸表 計上額 （注）2
	通信建設事業	情報 サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	47,903	11,929	59,832	—	59,832
セグメント間の内部売上高 又は振替高	267	526	794	△794	—
計	48,170	12,455	60,626	△794	59,832
セグメント利益	2,592	480	3,072	58	3,131
セグメント資産	46,941	5,984	52,925	△846	52,079
その他の項目					
減価償却費	1,053	104	1,158	△39	1,118
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	666	75	742	△8	733

- （注）1 （1）セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
（2）セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権の相殺消去等によるものであります。
2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3 減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
西日本電信電話㈱	20,287	通信建設事業

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
西日本電信電話㈱	21,998	通信建設事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	1,231.70	1,333.26
1株当たり当期純利益金額 (円)	45.54	82.15
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
 2 1株当たり当期純利益金額及び1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,226	2,212
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,226	2,212
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	26,930	26,926

(2) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	33,923	36,721
普通株式に係る純資産額 (百万円)	33,170	35,845
差額の主な内訳 非支配株主持分 (百万円)	752	876
普通株式の発行済株式数 (千株)	27,644	27,644
普通株式の自己株式数 (千株)	714	759
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	26,930	26,885

(重要な後発事象)

株式会社協和エクシオとの株式交換契約締結について

当社は、本日（平成30年5月9日）開催の取締役会において、株式会社協和エクシオを株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。なお、本株式交換は、平成30年6月27日開催予定の第65回定時株主総会の承認を前提としております。

本株式交換の結果、株式会社協和エクシオは当社の完全親会社となり、完全子会社となる当社の株式は平成30年9月26日付けで上場廃止（最終売買日は平成30年9月25日）になる予定です。

なお、詳細につきましては、本日（平成30年5月9日）公表の「株式会社協和エクシオとシーキューブ株式会社の経営統合のための株式交換契約締結のお知らせ」をご参照ください。

6. その他

(1) 役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動（平成30年6月27日付予定）

①新任取締役候補

専務取締役 CSR推進部長 久保園 浩明 現 株式会社協和エクシオ 常務執行役員

取締役 NTT事業グループアクセス事業本部三重支店長 伊藤 秀樹 現 理事 NTT事業グループNTT営業本部長
兼同グループNTT営業本部長兼技術開発部長 兼技術開発部長

②退任予定取締役

現 取締役 総務部長兼CSR推進部長 佐藤 隆彦

現 取締役 NTT事業グループアクセス事業本部三重支店長 山内 重幸

③新任監査役候補

常勤監査役 佐藤 隆彦 現 取締役 総務部長兼CSR推進部長

④退任予定監査役

現 常勤監査役 服部 三郎

7. 補足情報

参考資料

（営業収入等の推移）

（単位 百万円）

	売上高	対前期 増減率	営業利益	対前期 増減率	経常利益	対前期 増減率	当期 純利益	対前期 増減率
平成26年3月期 （第61期）	64,155	18.0%	3,366	16.2%	3,516	14.3%	1,948	9.0%
平成27年3月期 （第62期）	58,933	△8.1%	2,664	△20.9%	2,839	△19.3%	1,434	△26.4%
平成28年3月期 （第63期）	54,023	△8.3%	1,585	△40.5%	1,762	△37.9%	1,019	△28.9%
平成29年3月期 （第64期）	55,622	3.0%	1,813	14.4%	2,042	15.9%	1,226	20.3%
平成30年3月期 （第65期）	59,832	7.6%	3,131	72.7%	3,483	70.6%	2,212	80.3%

（設備投資について）

（単位 百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
土地、建物、構築物	91	82
機械・運搬具、工具器具備品等	774	651
合計	865	733
減価償却費	1,291	1,118

（連結、受注及び販売の状況と予想）

（単位 百万円）

期 別		前連結 会計年度 (28.4.1～ 29.3.31)	当連結 会計年度 (29.4.1～ 30.3.31)	対前年比 増減
工 事 種 別				
売 上 高	通信建設事業	43,409	47,903	10.4%
	情報サービス事業	12,213	11,929	△2.3%
	合計	55,622	59,832	7.6%
受 注 高	通信建設事業	45,392	49,143	8.3%
	情報サービス事業	12,213	11,929	△2.3%
	合計	57,605	61,072	6.0%
受 注 残 高	通信建設事業	8,083	9,323	15.3%
	合計	8,083	9,323	15.3%